

平成 30 年度事後評価総括表

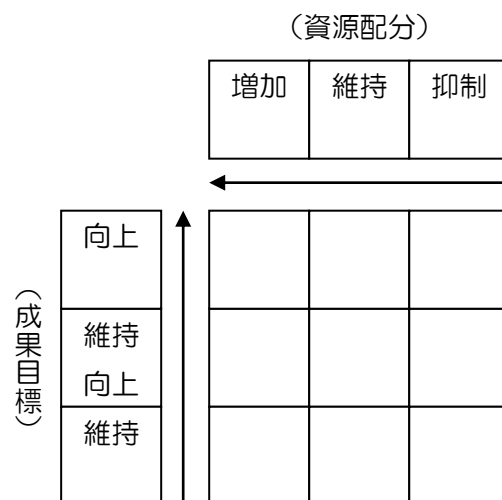
総括表の見方

■各項目の見方

評価と今後の方向性：三条市総合計画の章及び節の評価と今後の取組の方向性
小項目：三条市総合計画の小項目ごとの評価

■平成 30 年度施策の方向性

当該取組の資源配分と成果目標を示しています。



■評価

三条市総合計画の小項目の取組に対する成果を、A・B・Cで評価しています。

A：成果目標以上の成果に達したもの

B：成果目標どおり

C：成果目標に達しなかったもの

総務部政策推進課

評価一覧 (A 評価 6項目 B 評価 12 項目 C 評価 7 項目)

章	節 (中項目)	NO.	小項目	評価	ページ
若年層の転出抑制	高等教育環境の充実	1	高等教育機関の設置又は誘致	B	1
若年層の転入促進	就業機会の創出	2	ものづくり産業の価格決定力確保	C	2
		3	産業として成り立つ農業の確立	C	2
	新事業の創出	4	豊かな自然を活かした産業の創出	C	3
		5	観光産業の創出	A	3
	移住に向けたシティセールスの推進	6	究極の見える化の推進	C	4
		7	徹底したアプローチの推進	B	4
		8	受入体制の整備	A	4
自然動態改善への挑戦	出生率を向上させる子育て支援策等の実施	9	未婚化対策及び晩婚化対策の推進	A	5
		10	女性が働きやすい環境の整備	B	5
住みたい、住み続けたいまちづくり	安心して子育てを乐しめる環境の形成	11	子育てしやすい環境の充実	B	6
		12	子どもの育ちへのきめ細やかな支援	B	6
	魅力ある優れた教育機会の提供	13	三条市の教育システムの基盤強化	C	7
		14	学校規模及び学級規模の適正化	-	-
	安定した産業基盤の確立		ものづくり産業の価格決定力確保 (再掲)		
		15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	B	8
			産業として成り立つ農業の確立 (再掲)		
	長寿社会に合った環境整備	16	外出機会の創出による健幸づくり	C	9
		17	意欲や能力に応じた社会参画機会の創出	B	9
		18	地域医療やケア体制の充実	B	10
	災害に強い安全、安心な生活環境の整備	19	水害対策の推進	A	11
		20	地震対策の推進	B	11
地域における暮らしの場の維持	多様なコミュニティの形成	21	地縁型コミュニティの維持・存続	A	12
		22	テーマ型コミュニティの構築	A	12
社会インフラに関する価値観の転換	既存ストックの賢い利用	23	公共施設の効率的な活用	C	13
		24	長寿命化の推進	B	13
		25	空き家等の有効活用	B	13
	持続可能な維持管理体制づくり	26	地域事業の担い手確保	B	14

第1編：人口動態の改善

第1章	評価と今後の方向性		小項目																
			名称		平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明									
								目標値	実績値										
若年層の 転出抑制	第1節	実学系ものづくり大学については、 産学連携実習受け入れ企業や教員の確保 に取り組みつつ、大学設置認可に向け 教育課程等の内容精査を行い、申請を 行うための準備を着実に進めている。 今後は、開設時の学生確保に向けて 高校生等への周知広報等に更に注力 していく。 また、医療系高等教育機関について は、施設建設を着実に進めている。令 和2年度開設に向けて周知活動等の運 営事業者の準備等に協力していく。	1	高等教育機関の 設置又は誘致	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上 <table><tr><td>■</td><td>□</td><td>□</td></tr><tr><td>□</td><td>□</td><td>□</td></tr><tr><td>□</td><td>□</td><td>□</td></tr></table>	■	□	□	□	□	□	□	□	□	B	◎高等教育機関の開校（※1）	平成27年度に決定する方向性や開校目標年度に向けて各種準備を進める。	-	実学系ものづくり大学については、産学連携実習の受け入れ企業の確保、教員の確保、教育課程の作成等を行いながら、大学設置認可申請に向けた準備を行った。 また、平成31年1月に大学名を三条技能創造大学に決定し、近隣市町村の企業及び県内の高校1年生を対象に、大学設置に関するアンケート調査を実施するとともに、大学のパンフレットを配布して広報活動を行った。 医療系高等教育機関については、運営事業者と連携しながら臨地実習先の確保等を行った。また、市内の高校2年生を対象に医療系高等教育機関の開設に関するアンケート調査を実施するとともに、施設の建設工事に着手した。
	■					□	□												
	□					□	□												
□	□	□																	
	○開校する高等教育機関の入学者の内、市内からの学生が占める割合（※1）	40%	-																
	○開校する高等教育機関の卒業生の内、県央地域等への就職者数（※1）	入学時点の市内入学者数以上	-																

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

(※1)開校する高等教育機関について、医療系高等教育機関の開設は令和2年度、実学系ものづくり大学の開設は令和3年度であるため、平成30年度の実績値なし

第1編：人口動態の改善

第2章	評価と今後の方向性		小項目						
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明
							目標値	実績値	
若年層の 転入促進	第1節	就業機会の創出には、満足できる所得を得られるよう、ものづくり産業及び農業で価格決定力を確保できる仕組みを構築し、それぞれの産業における収益を増加させていくことが肝要である。	2	ものづくり産業の価格決定力確保	C	○コト・ミチ人材の支援により独自の世界観の構築及び展開を行った事業所数	10事業所	8事業所	コト・ミチ人材事業では、平成27年度からの累計で8事業所が独自の世界観の構築及び展開を行っていること及び従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所が1社輩出されていることから、価格決定力の確保に向けた成果が少しずつ表れてきているものの、いずれも目標には達しなかった。 リアル開発ラボ事業では、平成27年度からの累計で8案件が製品化され、今後の展開に兆しが見えてきたところであるが、目標の12件には達しなかった。 先駆的分野進出事業では、パラリンピアン支援など2案件が製品化されたが、目標の5件には達しなかった。
	就業機会の創出	成果指標は、全体として目標値に達しなかったが、個々の取組における成果は確実に表れてきている。				○リアル開発ラボにより製品化した件数	12件	8件	
		最終製品系企業の価格決定力の確保については、コト・ミチ人材と連携し製品開発を支援した結果、目標値は下回ったものの企業のブランディング意識が向上し、価格決定力の確保に向けて大きな前進が認められた。今後も独自の世界観の構築への支援を引き続き実施するほか、これまでの育成事業の卒業生を対象に新規のフォローアップ講座を実施する。				○先駆的分野において製品化した件数	5件	2件	
		部品加工系企業の経営基盤の安定化では、仕事量の維持・確保が不可欠であるが、国のものづくり補助金を活用した新規設備の投資は堅調に進んでいることから、今後は有利な市制度融資の活用を促し、前後工程の内製化を誘導するなど、仕事量の更なる拡大につなげていく。				◎従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所数	3事業所	1事業所	
		農業分野における価格決定力のある経営主体の育成については、先進農業者へ派遣した研修生1人を就農に結び付けることができたが目標には至らなかった。	3	産業として成り立つ農業の確立	C	○先進農業者への長期派遣研修への派遣者数	8人	1人	先進農業者への長期派遣研修については、新たな研修生の確保に関して、就農相談会等を通じて相談はあったものの、最終的に派遣までは至らず、目標には達しなかった。 価格決定力のある経営体の育成や誘致については、法人化した果樹農家グループにおいて新たな販路の開拓につながるなどの成果が出ている一方で、農業の一番星を目指し経営改善に取り組む農業者が集まらなかったこと、また、先進農業者で研修した農業者がそののれん分けによって誘致が実現できるものとしていたが、当該先進農業者への研修生確保に至らなかったことで、目標を達成できなかった。
		今後、研修先の選択肢を広げるなどし、派遣研修生の確保に更に注力していくとともに、自らの経営課題に取り組む農業者に対し先進農業者の指導による経営改善を図っていく。				◎価格決定力のある農業経営体数	4経営体	2経営体	

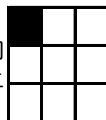
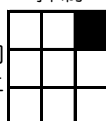
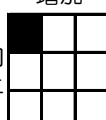
◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

第2章	評価と今後の方向性		小項目																
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明										
							目標値	実績値											
若 年 層 の 転 入 促 進	第2節	職業選択の幅を広げるためには、当市の魅力を活かした新事業を創出し、多彩な就業先を生み出すことが求められる。 そこで、就業場所に柔軟なIT系企業のサテライトオフィスを誘致したほか、滞在型職業訓練校での農業6次産業化コースの新設など、雇用創出につながるよう取組を推進した。 今後は、IT系企業誘致に限らず、雇用創出にもつながる起業家誘致等に注力していく。加えて、豊かな自然を活かした産業として林業における雇用促進も図るべく、木質バイオマス発電の燃料となる間伐材の生成だけでなく主伐材の販売促進にも注力していく必要がある。 また、観光産業の創出については、観光入込客数が増加していることを捉え、今後は「ものづくり」と「豊かな自然」の魅力を活かした既存コンテンツを活用し、これらの魅力を体感できるプログラムを創出・充実させるとともに、台湾、中国等からのインバウンド戦略に取り組み、観光客数の更なる増加を図りつつ、観光を新事業の起業等につなげていく。	4	豊かな自然を活かした産業の創出	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>■</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					■					C	○IT系企業のサテライトオフィス誘致数	4社	2社	IT系企業サテライトオフィスの誘致については、サテライトオフィス設置の 相談が2件あったが、平成30年度内の設置には至らず 、目標の4社の誘致には届かなかった。 木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用については、 発電所に係る雇用21人のうち6人が三条市内在住者、森林組合では新規雇用5人のうち4人が三条市内在住者となり 、地元の雇用創出が図られたところであるが、目標には達しなかった。 滞在型職業訓練校では、農業6次産業化コースの定員5人に対して 4人 、アウトドア・観光コースでは定員10人に対して 6人 の入塾にとどまり、目標に達しなかった。一方で、アウトドア・観光コース修了後は、塾終了後、3人が市内に残る意向を示していることから、若年層の移住、定住に向けた成果が認められる。
		■																	
	○木質バイオマス発電事業者誘致による新たな雇用者数	55人	54人																
○滞在型職業訓練校の入校定員充足率	100%	66.7%																	
新事業の創出			5	観光産業の創出	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>■</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					■					A	◎市内観光入込客数	223万人	228万人	「ものづくり」による産業観光PRのほか、当市独自の観光資源である「八十里越」を活用した秘境八十里越体感バス、戊辰戦争終結150年記念の八十里越踏破などの事業を実施し、本市の知名度向上と来条者の獲得を図る取組を行い、 市内観光入込客数は対前年度比で11万人増加し目標を達成した 。 また、外国人観光客数については、外務省事業の「駐日外交団地方視察ツアー」を実施するなど当市のものづくりの技術や豊かな自然を発信し、 対前年度比で1,459人増加し目標を達成した 。
	■																		
○外国人観光客数	3,900人	5,133人																	

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

第2章	評価と今後の方向性		小項目							
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明	
							目標値	実績値		
若年層の転入促進	第3節	三条市の強みである「ものづくり」をテーマに、三条市で「暮らす」体験ツアーの実施や、専門誌「モノ・マガジン」「TURNS」への掲載、また、若年層の移住者取込みに向けた三条ファンクラブの立上げなど、首都圏在住の移住希望者に対して積極的に情報発信を行ってきた。 しかし、一部指標において目標値を下回る結果となり、これまで以上に首都圏の若年層に対し、三条市の魅力をPRしていく必要がある。 引き続き、三条市の強みである「ものづくり」や「豊かな自然」を発信し、当市への関心を広げていくことに加え、移住・定住を決める大きな動機は「仕事」であることから、三条市版就職ナビ「三条おしごとナビ」を活用するなど、積極的に情報発信し、移住者の獲得に努める。	6	究極の見える化の推進	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上 	C	◎移住・定住に関する問い合わせ件数	400件	123件	移住情報誌等への掲載や各種メディアへの情報提供、HP「三条市定住ねっと」やFacebook「三条で暮らす。」への情報発信を積極的に行い、固定ファンも徐々に増やすことはできているほか、移住・定住に関するメディアへの掲載件数は14件と目標を達成したが、 移住・定住に関する問い合わせ件数は123件 にとどまり目標に届かなかった。
	○移住・定住に関する各種メディアへの掲載件数						12件	14件		
	移住に向けたシティーセールスの推進		7	徹底したアプローチの推進	(資源配分) 抑制 (成果目標) 向上 	B	○定住促進イベント等での面談者数	150人	107人	首都圏で開催される移住イベントに計6回参加し、移住希望者の相談を聞くことや、三条市の魅力を伝えることができたが、 相談者は107人にとどまり 、目標の150人を達成するまでには至らなかった。 他方、移住イベントなどで周知を図ったことから、移住支援サイトの 登録者数は161人 となり目標を達成した。 また、移住イベントで相談があった移住希望者のうち4人が後日三条市へ視察に訪れ、 1人が移住 につながった。
							◎移住支援サイト登録者数	90人	161人	
							8	受入体制の整備	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上 	
	○移住者と地域住民の交流を深めるためのワークショップ参加者数	240人	432人							

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

第3章	評価と今後の方向性		小項目							
			名称		平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明
								目標値	実績値	
自然動態改善への挑戦	第1節	未婚化・晩婚化対策については、イベント参加の未婚男性数及び婚活イベントでのカップル成立数のいずれも目標を達成しており、着実に前進している。 今後は、更なる取組として、参加者の傾向把握や交際への発展につながる支援を進めることで、婚姻率と出生率の向上を図っていく。 また、子育てする女性が働きやすい環境の整備については、施設整備により、出産後の母親が就労する上で重要な役割を担う3歳未満児保育の拡充が図られ、着実に前進している。 さらに、出産・子育てといったライフステージを経た女性を中心とした就職支援の取組も参加者から好評を得ており、女性の就職率でも向上が見られている。	9	未婚化対策及び晩婚化対策の推進	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上	A	○婚活イベントに参加する未婚男性数	280人	372人	地域主導の婚活イベント「さんじょう恋婚♥」において、 未婚男性の参加者が372人 となり、目標を達成した。 また、男性参加者を対象としたコミュニケーション等についての事前講座を開催するなど、婚活イベント実行委員によるきめ細かなフォローにより、目標を上回る 105組のカップルが成立 した。
							○婚活イベントにおけるカップル成立数	96組	105組	
	出生率を向上させる子育て支援策等の実施	10	女性が働きやすい環境の整備	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	○3歳未満児の保育所入所率	48.0%	51.4%	旧裏館保育所、旧旭保育所を統合した裏館保育所の整備により未満児枠を拡充した。また、認定こども園松葉幼稚園が開園し、3歳未満児保育の拡充が図られた。これらにより、 3歳未満児の保育所入所率は51.4% となり、目標を達成した。 また、安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、小学校における体育館等の開放による居場所の確保に向けた調整を進めたが、取組の実施までは至らなかった。 女性の就職率（求職している女性に占める実際に就職できた人の割合）については、有効求人倍率も高水準で推移した中、53.4%で目標を達成しており、より働きやすく後押ししていくため、「ママのための就活セミナー」（年5回）を開催したほか、「働く女性のためのスキルアップセミナー」において出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行った。 他方、保育環境を整える上で必要な数の保育士を確保することができず、 10月1日現在の待機児童数は5人 となり、目標を達成できなかった。	
						○子育てと仕事を両立できていると思う人の割合	80.0%	74.6%		
						○女性の就職率	46.0%	53.4%		
						○10月1日現在の待機児童数	0人	5人		

第1編：人口動態の改善

第4章	評価と今後の方向性		小項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
							目標値	実績値																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
住 み た い 、 住 み 続 け た い ま ち づ く り	第1節	安心 し て 子 育 て を 楽 し め る 環 境 の 形 成	11	子育てしやすい 環境の充実	(資源配分) (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>維持</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					維持					B	◎3歳未満児の保育所入所率	48.0%	51.4%	旧裏館保育所、旧旭保育所を統合した裏館保育所の整備により未満児枠を拡充した。また、認定こども園松葉幼稚園が開園し、3歳未満児保育の拡充が図られた。これらにより、 3歳未満児の保育所入所率は51.4% となり、目標を達成した。 また、安心して子どもが過ごすための放課後の居場所づくりについては、小学校における体育館等の開放による居場所の確保に向けた調整を進めたが、取組の実施までは至らなかった。 女性の就職率（求職している女性に占める実際に就職できた人の割合）については、有効求人倍率も高水準で推移した中、53.4%で目標を達成しており、より働きやすく後押ししていくため、「ママのための就活セミナー」（年5回）を開催したほか、「働く女性のためのスキルアップセミナー」において出産・子育てといったライフステージを経た女性に対する再就職に向けた就労支援を行った。 また、子育て拠点施設等の利用者数については、 102,549人と目標を達成 したものの、主な利用者である3歳未満児の保育所入所率の上昇を受け、特に平日の利用者が減少傾向となっている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
						維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
	○子育てと仕事を両立できていると思う人の割合	80.0%	74.6%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
	○女性の就職率	46.0%	53.4%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
○子育て拠点施設等の利用者数	102,000人	102,549人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		12	子どもの育ちへの きめ細かな支援	(資源配分) (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>維持</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					維持					B	○虐待管理件数	100件	97件	虐待対応については、平成 30 年度においては 虐待管理件数が97件 と目標を達成しているものの、年間の虐待管理件数については必ずしも減少しているとは言えない。 また、特別な支援や配慮を要する子ども（要支援児）の把握については、年中児発達参観や発達支援コーディネーター研修等の実施により保育士等の発達障がいに対する知識が深まり、 保育現場での気づきの割合は85.2% と前年度からの増加は見られたが、目標の 89.0% には達しなかった。 さらに、5歳児のむし歯数については、これまで妊娠期からの歯科健診やブラッシング指導、保健指導等を実施したきたことで、 5歳児一人平均むし歯数は0.97本 に減少し、目標を達成した。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	維持																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		◎保育所等で特別な支援や配慮を要する子どもに早期に気づく割合	89.0%	85.2%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																												

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

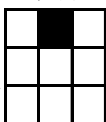
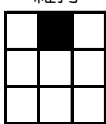
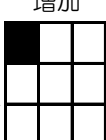
第4章	評価と今後の方向性		小項目																
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明										
							目標値	実績値											
住 み た い、 住 み 続 け た い ま ち づ く り	第2節	魅力ある教育機会を提供するためには、これまで築き上げてきた小中一貫教育を軸とする当市の教育システムを更に洗練、深化させることが必要である。 全体として実績値は上昇傾向にあり取組の成果が表れてきているものの、個別の成果指標としては目標値に達していないものが多い。 今後は、社会性育成の取組として、低学年時からソーシャルスキルトレーニング等の関わりあう活動を計画的に取り入れるなど、人と関わりながら学ぶ授業の更なる充実を図るとともに、新学習指導要領の全面実施に合わせて小中一貫教育カリキュラム改訂する中で、ものづくり教育、防災教育等の三条市の特色ある教育を体系化し、キャリア教育の推進を図ることで三条市への愛着を高めていく。 また、学力向上については、特に、数学の授業力向上に向けた授業研修を重点的に推進するとともに、これからの時代における教育方法の在り方に関する研究を行う。	13	三条市の教育システムの基盤強化	(資源配分) 維持 <table><tr><td></td><td>■</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table> (成果目標) 向上		■								C	○三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合	70.0%	59.3%	「小中一貫教育に係る点検・評価アンケート」における、中学3年生の 三条市への愛着の高まりに対する肯定的評価の割合は、59.3% で昨年度より 0.9ポイント 上昇したものの、目標には届かなかった。 Hyper-QU検査（楽しい学校生活を送るためのアンケート）のうち、他者への気遣いに関する「 配慮のスキル 」は、全国平均に比べ 小学6年生は+2.3ポイント、中学1年生は+3.0ポイント であった。中学1年生は目標値に到達したが、小学6年生は目標値に到達しなかった。 同じく、他者への積極的な働きかけに関する「 関わりのスキル 」は、全国平均に比べ 小学6年生は+2.5ポイント で平成29年度より0.2ポイント上昇したものの目標には届かなかった。また、 中学1年生は+2.9ポイント とおおむね目標どおりの結果となった。 全国標準学力検査(NRT)の偏差値 については、 49.4 と目標値に僅かに届かなかった。
						■													
	◎「配慮のスキル」の全国平均値との差					+3.0 +3.0 (上：小6) (下：中1)	+2.3 +3.0 (上：小6) (下：中1)												
	◎「関わりのスキル」の全国平均値との差	+3.0 +3.0 (上：小6) (下：中1)	+2.5 +2.9 (上：小6) (下：中1)																
	○不登校児童生徒の発生率の全国平均との差（※2）	-0.15% -0.37% (上：小学) (下：中学)	- - (上：小学) (下：中学)																
	○全国標準学力検査（NRT）の偏差値	50.0超	49.4																
		14	学校規模及び学級規模の適正化	—	—	◎公立小学校統廃合計画策定の進捗率（※3）	100%		事業が終了したため、評価なし										

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

(※2)現時点で全国平均が公表されていないため、平成30年度の実績値なし

(※3)平成27年度で事業が完了したため、平成27年度の目標値を記載している。

第1編：人口動態の改善

第4章	評価と今後の方向性		小項目								
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明		
							目標値	実績値			
住 み た い、 住 み 続 け た い ま ち づ く り	第3節	最終製品系企業の価格決定力の確保につなげるためコト・ミチ人材と連携し製品開発を支援した結果、目標値は下回ったものの企業のブランディング意識が向上し、価格決定力の確保に向けて大きな前進が見られた。また、部品加工系企業においても新たな企業間連携を通して様々な新製品が開発され、最終製品化による価格決定力の確保に向けた動きが進んでいる。 部品加工系企業の経営基盤の安定化には仕事量の維持・確保が不可欠であるが、国のものづくり補助金を活用した新規設備の投資は堅調に進んでいる。今後は有利な市制度融資の活用を促し、前後工程の内製化を誘導するなど、仕事量の更なる拡大につなげていく。	2	【再掲】ものづくり産業の価格決定力確保	(資源配分) 維持  (成果目標) 向上	C	○コト・ミチ人材の支援により独自の世界観の構築及び展開を行った事業所数	10事業所	8事業所	コト・ミチ人材事業では、平成27年度からの累計で 8事業所が独自の世界観の構築及び展開を行っていること及び従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所が1社輩出されていること から、価格決定力の確保に向けた成果が少しずつ表れてきているものの、いずれも目標には達しなかった。 リアル開発ラボ事業では、平成27年度からの累計で 8案件が製品化 され、今後の展開に兆しが見えてきたところであるが、目標の12件には達しなかった。 先駆的分野進出事業では、パラリンピアン支援など 2案件が製品化 されたが、目標の5件には達しなかった。	
	○リアル開発ラボにより製品化した件数						12件	8件			
	○先駆的分野において製品化した件数						5件	2件			
	◎従業員1人当たりの粗付加価値額が20%以上増加した事業所数						3事業所	1事業所			
	安定した産業基盤の確立		一方、包丁を主体とする伝統的鍛冶技術製品の分野では、海外需要が増大する中で、市の若手鍛冶職人の育成効果も得られつつある。 農業分野においては、価格決定力のある農業経営体を構築するため、先進農業者へ派遣した研修生1人を就農に結びつけることができたが、目標人数には至らなかった。 今後、派遣先の選択枝の幅を広げるなどし、派遣研修生の確保に更に注力していく。	15	ものづくり産業の経営基盤の維持・存続	(資源配分) 維持  (成果目標) 向上	B	◎市内企業における製造品出荷額の合計（※4）	2,996億円	-	金物卸支援事業は、金物卸商ブランド構築に加え、国内展示会への出展や海外販路の開拓など、製品開発から販路開拓まで一貫した取組が行われている。 経営力強化対策においては、小規模事業者が実施する効率的な生産方式の導入や販路開拓等の事業に対して資金支援を行い、 平成30年度までに7社が工程の拡大に取り組んだもの 、目標の20社には至らなかった。 新規鍛冶人材事業では、平成30年度の目標である 7人を超える10人の雇用を達成 し、着実な鍛冶技術の継承が進んでいる。 また、中小企業等の経営基盤の安定を図るため、各種融資制度により資金繰りの面から支援を行った。
								○多工程化に取り組む企業数	20社	7社	
								○越後三条鍛冶集団における若手職人の雇用者数	7人	10人	
								○製造業における従業者数（※5）	14,584人	-	
				3	【再掲】産業として成り立つ農業の確立	(資源配分) 増加  (成果目標) 向上	C	○先進農業者への長期派遣研修への派遣者数	8人	1人	先進農業者への長期派遣研修については、新たな研修生の確保に関して、就農相談会等を通じて相談はあったものの、最終的に派遣までは至らず、目標には達しなかった。 価格決定力のある経営体の育成や誘致については、法人化した果樹農家グループにおいて新たな販路の開拓につながるなどの成果が出ている一方で、農業の一番星を目指し経営改善に取り組む農業者が集まらなかったこと、また、先進農業者で研修した農業者がそののれん分けによって誘致が実現できるものとしていたが、当該先進農業者への研修生確保に至らなかったことで、目標を達成できなかった。
								◎価格決定力のある農業経営体数	4経営体	2経営体	

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

（※4）現時点で調査結果が公表されていないため、平成30年度の実績値なし

（※5）現時点で調査結果が公表されていないため、平成30年度の実績値なし

第1編：人口動態の改善

第4章	評価と今後の方向性		小項目																	
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明											
							目標値	実績値												
住 み た い、 住 み 続 け た い ま ち づ く り	第4節	高齢者の外出意欲を引き出す環境づくりとして、えんがわでのにぎわいを創出するなどし、外出及び交流を促した。 他方、外出のための移動手段を充実させていくためデマンド交通の全日運行を開始したものの、利用方法等が浸透しきれていないことなどもわかったことから、今後は、集いの場などを活用しながらその利便性をPRしていくとともに、高齢者の外出手段として、より活用が図られるよう、公共交通全体として課題の把握とその改善策の検討を進めていく。 また、意欲や能力に応じた高齢者の社会参画については、「きっかけの1歩事業」を通じたセカンドライフ応援ステーションへの登録の働き掛けやボランティアなどの活動機会の情報発信に取り組むとともに、「きっかけの1歩事業」の継続的な参加者からスタッフとして運営側に携わってもらう働き掛けを行い、参加から参画へと行動変容の段階を上げていく取組を進めた。	16	外出機会の創出による健幸づくり	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>■</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					■					C	◎平均寿命と健康寿命との差	1.15歳	1.64歳	平均寿命の延伸（0.12歳）、健康寿命の延伸（0.46歳）による 平均寿命と健康寿命の差は1.64歳 となり、前年度から改善が図られたものの、目標には達しなかった。 まちなかの1日当たりの平均歩行者数については、NPOえんがわ及び地域おこし協力隊が中心となりステージえんがわを拠点に、ほぼ毎日のように様々な事業やイベントを開催し、外出及び交流の機会を創出したが、 実績値は968人 と目標の977人には達しなかった。 公共交通の充実については、特にデマンド交通では、平成30年6月に土日祝日も含めた全日運行を開始し利用者が増加したものの、主な利用者層となる免許返納後の高齢者などに対する制度の利用方法等の周知が十分でないことなどにより利用者が伸び悩んでいるほか、循環バスではほぼ前年度並みの利用者であったことから、 実績値は106,472人 にとどまり、目標の113,445人には達しなかった。	
		■																		
	○まちなかの1日当たりの平均歩行者数	977人	968人																	
	○デマンド交通及び市内循環バスの年間利用者数	113,445人	106,472人																	
	長 寿 社 会 に 合 っ た 環 境 整 備		さらに、介護支援など活動範囲の拡大により有償ボランティア活動事業のマッチング件数が大幅に増加しており、今後はボランティア活動の更なる推進に加え、高齢者の就業機会の拡大へも取り組んでいく。 地域医療やケア体制の充実については、在宅医療推進センターを中心に在宅での療養生活に携わる他職種の連携体制の構築を進めるとともに、そのツールとしてのICTを活用した情報共有システム（三条ひめさゆりネット）の導入拡大が進んだことから、医療と介護の連携について一定の推進が図られた。また、生活支援体制の整備について、住民同士の支え合い関係づくりの核となる地域の集いの場の立上げや継続への支援、既存の集いの場の実態把握により、目標を大きく上回ることができた。今後は、医師会と協働して整備した「地域包括ケア総合推進センター」により、医療、介護、生活支援に係る資源の総合調整を担い、地域包括ケアシステムの構築を更に加速させていく。	17	意欲や能力に応じた社会参画機会の創出	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>■</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					■					B	○シルバー人材センター等の年間延べ就業者数	111,000人	111,914人	シルバー人材センターの年間延べ就業者数は、111,914人 で目標の111,000人を達成した。 60歳以上のボランティア活動者数は、1,598人 と微増にとどまり、目標の1,640人には届かなかった。 セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数 については、 9,396件 と目標の8,350件を大幅に上回り達成し、 セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合 についても、 91% と目標の85%を上回ることができた。 高齢者の外出機会の創出と、多様な交流機会の創出に向けた取組として、「きっかけの1歩事業」を引き続き全市で実施した結果、延べ5,659人の参加があった。また、きっかけの1歩事業参加者に「声掛け」を行い、83人をセカンドライフ応援ステーションの登録につなげることができたことから、「社会参画活動意欲のある高齢者を掘り起こし、新たな活躍の場へ誘導する」という目標を達成することができた。
							■													
○60歳以上のボランティア活動者数（ボランティア保険加入者数及びボランティア協議会登録会員数）							1,640人	1,598人												
◎社会参画活動意欲がある人のうち、既に活動している人の割合（※6）	-	-																		
○セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング件数	8,350件	9,396件																		
○セカンドライフ応援ステーションに集約されたボランティア活動へのマッチング割合	85%	91%																		

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

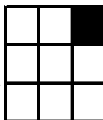
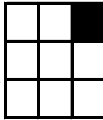
（※6）3年ごとに実施される高齢者実態調査に基づく数字のため、平成30年度の目標値、実績値は設定していない。

第1編：人口動態の改善

第4章	評価と今後の方向性		小項目							
			名称		平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明
								目標値	実績値	
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第4節	長寿社会に合った環境整備	18	地域医療やケア体制の充実	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上	B	◎65歳以上人口1,000人当たりの訪問看護利用件数	18件	7.4件	ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業者数は95社 となり、目標値の119社を達成することができなかった。 地域における通いの場の通所者数は8,508人 となり、目標値の3,400人を大きく上回った。 在宅で要介護3以上の人のうちICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムの登録者割合は52.9% と目標値の30.7%を達成することができた。 総合評価については、6つの指標のうち4つの指標が目標値を達成できたことから、成果目標どおりの評価とした。
	○65歳以上人口1,000人当たりの居宅サービス受給者数						62人	72.1人		
	○1か月当たりの生活支援サービス利用者数						1,495人	1,536人		
	○在宅医療・介護の連携に向け、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムに参加している事業所数						119社	95社		
	○在宅で要介護3以上の人のうち、ICTを活用した医療・看護・介護情報共有システムへの登録者割合						30.7%	52.9%		
	○地域における通いの場の通所者数						3,400人	8,508人		

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

第4章	評価と今後の方向性		小項目								
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明		
							目標値	実績値			
住みたい、 住み続けたいまちづくり	第5節	水害対策の推進については、豪雨対策の強化を着実に進めた結果、浸水対策区域の建物等浸水棟数において効果が表れているとともに、防災情報伝達システム登録者数について、各種普及活動により目標値を上回る登録者数となるなど、災害に備える意識が根付いてきている。	19	水害対策の推進	(資源配分) 抑制 (成果目標) 向上 	A	◎浸水対策区域の建物等浸水棟数	83棟	4棟	浸水対策区域の建物等浸水棟数 は、公共下水道事業雨水幹線整備、新通川・島田川沿線排水区域排水路整備事業、須頃郷地区緊急内水対策事業等のハード整備について概ね計画通り事業を促進した結果、平成30年8月6日の大雨（ピーク時の間雨量約35mm）時の浸水棟数は 4棟 となり、目標を達成した。 また、 防災情報伝達システム登録者数 は、各地域の研修会等でシステムへの登録を呼びかけるとともに、広報さんじょうの特集などで周知に努めるなどした結果、 10,181人 となり目標を達成した。	
	今後は、市民が「自らの命は自らが守る」意識を持ち、自らの判断で避難行動をとっていただけるように、住民説明会等を通じて更なる意識啓発を図る。 地震対策の推進については、特定建築物の耐震化において、老朽化した施設を複合化させつつ改築を進めていることにより、目標の耐震化率を達成することができた。 また、近年、当市を襲った数度の大雪を教訓に検討してきた雪を災害と捉えた対応については、引き続き、国、県との調整を進めるなどし、機動的な除雪体制の構築に向けて万全を期す。	○防災情報伝達システム登録者数					10,000人	10,181人			
	災害に強い安全、 安心な生活環境の整備			20	地震対策の推進	(資源配分) 抑制 (成果目標) 向上 	B	◎特定建築物の耐震化率	81%	82%	特定建築物の耐震化については、複合施設の建設、小中一体校の建設など引き続き各事業を進めた結果、 特定建築物の耐震化率は82% となり、目標を達成した。

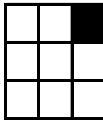
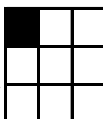
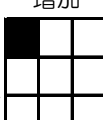
◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

第1章			評価と今後の方向性		小項目														
					名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明								
									目標値	実績値									
地域における暮らしの場の維持	第2節	まちなか及び下田地域のそれぞれの地域特性を活かしながら、地域の魅力を向上させ、市民参加を促すことでコミュニティを維持するための取組を行った。また、プラットフォームの核となるNPOや市民団体、地域おこし協力隊と連携しながら、コミュニティの構築や維持・存続に向けた施策を実施してきた。	21	地縁型コミュニティの維持・存続	(資源配分) 増加 (成果目標) 向上 <table><tr><td>■</td><td>□</td><td>□</td></tr><tr><td>□</td><td>□</td><td>□</td></tr><tr><td>□</td><td>□</td><td>□</td></tr></table>	■	□	□	□	□	□	□	□	□	A	◎地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数	11人	27人	平成30年度末の地域おこし協力隊員数は、下田地域に17人、まちなかに5人の計22人である。また、活動終了後に5人が定住（採用時期：H27年度3人、H28年度1人、H29年度1人）し、 地域おこし協力隊員数及び活動終了後の移住者数は計27人 となり、目標を達成した。 また、自治会を始め地元企業やスポーツ団体、経済団体など多方面の団体と連携して事業を展開するとともに、首都圏からの合宿誘致や、芋焼酎プロジェクト等の数多くの取組を地域と協力して実施した。その結果、目標値を大幅に上回る 84の活動団体 との連携が生まれ、地縁型コミュニティの維持・存続に寄与した。
	■	□				□													
	□	□	□																
	□	□	□																
○地域おこし協力隊と共に活動する団体数	10団体	84団体																	
多様なコミュニティの形成		下田地域では、サッカーなどのスポーツと下田地域の持つ豊かな自然を組み合わせ、地縁型コミュニティを巻き込みながら、多様なテーマ型コミュニティの活動を生み出してきた。一方で、地縁型コミュニティの維持・存続については、全ての集落を対象とした集落座談会を開催し実態把握を行った結果、地縁型コミュニティの維持・存続に欠かすことのできない、若者を呼び込むための魅力ある職の不足などの地域課題が浮かび上がったことから、今後はそれら地域課題を解決するソーシャルビジネスの立上げや、魅力的な職を創出する起業家等育成・誘致に取り組むことで、課題解決に取り組み、地域の暮らしの場の維持につなげていく。	22	テーマ型コミュニティの構築	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 <table><tr><td>□</td><td>■</td><td>□</td></tr><tr><td>□</td><td>□</td><td>□</td></tr><tr><td>□</td><td>□</td><td>□</td></tr></table>	□	■	□	□	□	□	□	□	□	A	◎まちなかでテーマ型コミュニティとして活動する団体数	50団体	64団体	NPOえんがわ及び地域おこし協力隊が中心となり、ステージえんがわを拠点に様々なイベントを開催したほか、公民館においてはこれまでの公民館事業の常識に捉われない多様な企画を行うきっかけの1歩事業等により、新たな外出機会を多く創出した。その結果、目標値を上回る 64団体ものテーマ型コミュニティ が創出された。
	□	■				□													
□	□	□																	
□	□	□																	
	今後は、まちなかのにぎわいの創出にもつながるよう取組を進め、引き続き、まちなかの暮らしの場が維持されるよう推進していく。																		

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編：人口動態の改善

第2章	評価と今後の方向性		小項目							
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明	
							目標値	実績値		
社会インフラに関する価値観の転換	第1節	公共施設の効率的な活用について は、かわまち交流拠点施設において、 従来からある防災啓発及び観光交流施設 としての機能に加え、水辺の新しい 活用の可能性を創造する「ミズベリン グ」の指定を活かした様々な取組を行 い利用者数が前年比3倍以上に増加す るなど、効果的、効率的な施設利用に 関して大きく前進したものの、目標値 には達していないことから、各施設の 利用率向上に向けて、引き続き、取組 を講じていく。 橋梁については、長寿命化修繕計画 に基づき着実に修繕等を行い、必要な 予防保全対策を講じており、引き続 き、計画に基づき着実に取組を進めて いく。 空き家等の有効活用については、引 き続き、宅建協会と連携しながら空き 家バンクの登録件数の増加に取り組ん でいくとともに、令和元年度から新た に市内在住者についても支援策を拡大 したことから、広報等を通じて周知を 図り、活用の促進を図る。 空き店舗や歴史的建造物等を活用し た新規出店については、市の補助制度 を活用した新規出店数が着実に増加し ており、中心市街地のにぎわいの創出 等に寄与することができた。今後も引 き続き制度周知を図り、空き家、空き 店舗棟の活用を促進していく。	23	公共施設の効率 的な活用	(資源配分) 抑制 (成果 目標) 向上 	C	◎公共施設利用率	27%	23.9%	公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計 画の基本方針に基づき施設管理を行うとともに、 スポーツ・文化・交流複合施設の建設や図書館等 複合施設の検討、公共下水道事業の見直し等を着 実に進めた。 施設の利用率については、各種取組により増加 した施設もあったが、定期利用団体のみの利用に とどまり横ばいとなった施設や、定期利用団体が 解散したことで利用が減少した施設があるなど、 目標には達しなかった。
	24		長寿命化の推進	(資源配分) 増加 (成果 目標) 向上 	B	◎橋梁（橋長10m以上の165 橋）の平均残耐用年数	13.9 年	14.3年	橋梁については、長寿命化計画に基づき計画的 な予防保全を行うことができ、今年度目標として いた 橋長10m以上の橋梁平均残耐用年数13.9年を 達成 することができた。あわせて、施設の安定的 な利用などのため、道路、消雪施設、下水道施設 などについても長寿命化計画による修繕事業を進 めた。	
	25		空き家等の有効 活用	(資源配分) 増加 (成果 目標) 向上 	B	○空き家改修補助金を活用した 移住者数	12人	6人	空き家改修補助金を活用 しての移住者は1世帯 2人であった。空き家バンク登録件数は単年度で 17件、 累計37件 となり、空き家バンク制度の充 実が図られた。引き続き、公益社団法人新潟県宅 地建物取引業協会と連携し、空き家バンク登録件 数の増加を図る。 空き店舗や歴史的建造物等を活用した新規出店 については、 市の補助制度を活用した新規出店が2 件あったほか 、補助金を使わずに新規出店するケー スも見られ、空き店舗の活用が図られた。	
						◎空き店舗や歴史的建造物等を 活用した新規出店数	15店	18店		

◎主要指標：複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの

第1編:人口動態の改善

第2章	評価と今後の方向性		小項目																
			名称	平成30年度 施策の方向性	評価	成果指標	平成30年度		説明										
							目標値	実績値											
社会インフラに関する価値観の転換	第2節	包括的維持管理業務委託については、2か年にわたって実施した嵐北地区の市街地での事業等を検証した上で、新たな事業メニューを加えた形で、次年度以降の区域拡大の見通しを立てることができた。今後については、今年度、新たなメニューを加えた形で嵐北地区のほぼ全域と下田地区に導入を拡大するとともに、その後も段階的に拡大を図る。 地域等による維持管理の推進では、引き続き、地域住民などによる有償ボランティアを始めとする維持管理に係る担い手の確保に取り組み、道路や公園などにおける軽易な維持管理を担ってもらう仕組みの拡大を図る。	26	地域事業の担い手確保	(資源配分) 維持 (成果目標) 向上 <table><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td>■</td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>					■					B	○道路や公園などの維持管理を担う有償ボランティア等の新たな登録者数	120人	57人	有償ボランティア活用 の取組においては、一ノ木戸ポプラ公園、条南あおば公園、島田若草公園、弥彦線高架下緑道三条駅の上空通路の清掃を実施した。さらに、新保裏館線維持管理及びまちの巡回パトロールを追加し、事業メニューの拡大を図った。しかしながら、登録者数については、 合計57人にとどまり、目標には届かなかった。 建設技術者等資格支援事業 については、目標人数を上回る多くの申請があり、 63人 が大型特殊自動車免許などの資格を新規取得し、地元建設業に活かしている。
	■																		
持続可能な維持管理体制づくり	建設技術者等資格取得支援事業補助金を活用した資格取得者数については、目標人数を上回る63人となり、社会インフラの維持管理に係る新たな担い手の創出と、地元建設業の持続可能な体制の確保が図られている。今後も補助金交付による資格取得支援を継続し、持続可能な維持管理体制づくりを推進する。	○建設技術者等資格支援事業補助金での資格取得者数	48人	63人															

◎主要指標:複数設定している成果指標の中で最も重きを置くもの